

平成30年度

天草広域連合一般会計当初予算の概要

平成30年度 天草広域連合一般会計当初予算

1 基本方針

平成30年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など7事務となっている。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長他3課(総務企画課・環境衛生課・会計課)に19名(内派遣職員10名)、本渡、松島地区清掃センターに6名の計25名(内再任用(フル)職員5名予定)を予定している。消防部局の執行体制については、211名体制(ほか再任用(短時間)職員9名予定)を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員226名(派遣・再任用(短時間)職員除く)となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、新たな建設候補地を楠浦町立浦・観音地区の現本渡地区清掃センター近隣地として、土地所有者の同意を得ながら、適地調査、ごみ処理基本計画及び地域計画の策定を実施しているところである。

平成30年度は、地区住民との合意を図りながら、施設建設における検討機関として新ごみ処理施設連絡協議会を設置し、地形測量、地質調査、不動産鑑定、施設整備基本計画策定等の委託業務、また、事業用地の取得及び補償交渉を行い、平成39年度稼働を目指し、新施設建設に向けた取り組みを図っていくための関連経費1億7,201万3千円を計上している。

消防部局については、平成30年度中の完成を目指し、有明分署、西天草分署、河浦分署の庁舎建設工事費2億2,601万3千円及び、新築移転した北消防署旧庁舎解体工事費1,450万2千円を計上。また、平成31年度工事予定の松島分署庁舎建設工事に伴う設計業務委託関連費642万を計上し、消防庁舎建設事業費全体で合計2億4,693万5千円を計上している。

消防車両の更新として、中央署配備の指揮車1,144万7千円、中央署及び北署配備の高規格救急自動車6,820万円を計上し、消防施設費全体で7,964万7千円を計上している。

2 予算総額

現時点における平成30年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算額	予算編成における比較増減の説明
平成30年度	3,465,918	※衛生費で新ごみ処理施設建設候補地の用地取得に係る事業費の増及び最終処分場整地工事費の増、消防費で有明・西天草・河浦分署庁舎建設等に伴う消防庁舎建設事業費の増、防災まちづくり費でシステム機器更新に係る増などがあったものの、前年度に北消防署救助工作車を配備したことによる消防施設費の減や常備消防費の人件費の減などが要因となり、前年度対比657万2千円の減額となった。
平成29年度	3,472,490	
比較増減額	△ 6,572	

3 歳入予算

○市町負担金

平成30年度市町負担金については、衛生費では新ごみ処理施設建設候補地の用地取得等に係る施設整備費1億1,625万2千円の増及び最終処分場費で新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事等3,399万4千円の増、消防費では有明・西天草・河浦分署庁舎建設等に伴う消防庁舎建設事業費1,927万2千円の増、防災まちづくり費の災害弱者緊急通報システム機器更新に係る1,192万円の増などが影響し、市町負担金全体で33億601万5千円となり、前年度対比1,971万8千円の増額となっている。

また、新ごみ処理施設整備事業では国庫支出金として循環型社会形成推進交付金1,161万9千円を計上し、市町負担金の軽減に努めている。

なお、消防庁舎建設事業費では緊急防災・減災事業債の活用を図ることとし、試算による各市町の起債借入予定額は2億4,540万円となるが、そのうち交付税算入額として1億7,180万円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、11ページの性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,226,364	2,208,134	18,230	118,650
上天草市	834,474	840,679	△ 6,205	41,650
苓北町	245,177	237,484	7,693	11,480
計	3,306,015	3,286,297	19,718	171,780

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
天草市	41,475	41,392	83
上天草市	16,879	17,284	△ 405
苓北町	8,080	8,716	△ 636
計	66,434	67,392	△ 958

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
天草市	33,673	28,626	5,047
上天草市	14,674	12,275	2,399
苓北町	5,870	4,720	1,150
計	54,217	45,621	8,596

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
天草市	727,866	670,644	57,222
上天草市	306,288	304,150	2,138
苓北町	90,707	81,187	9,520
計	1,124,861	1,055,981	68,880

(消費費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
天草市	1,423,350	1,467,472	△ 44,122
上天草市	496,633	506,970	△ 10,337
苓北町	140,520	142,861	△ 2,341
計	2,060,503	2,117,303	△ 56,800

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で192万9千円の減、国庫支出金2,591万3千円の減、県支出金548万8千円の増、財産収入4万6千円の増、基金からの繰入金1,106万3千円の減、繰越金3万3千円の増、諸収入の資源物売却収入等で704万8千円の増、総額で2,629万円の減額となっている。

なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設整備に係る交付金となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
使用料	65,242	67,171	△ 1,929	清掃センター使用料の減
手数料	669	669	0	前年度と同額
国庫支出金	11,619	37,532	△ 25,913	循環型社会形成推進交付金の増及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
県支出金	27,587	22,099	5,488	天草空港消防業務委託金、火薬類及び液化石油ガス事務委託金の増
財産収入	132	86	46	財政調整基金、消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金の各基金運用利子収入見込額の増
寄附金	1	1	0	前年度と同額
繰入金	11,000	22,063	△ 11,063	職員退職手当基金繰入金の減及び消防施設整備基金繰入金の増
繰越金	3,102	3,069	33	前年度繰越金の増
諸収入	40,551	33,503	7,048	資源物売却収入見込額の増
合計	159,903	186,193	△ 26,290	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が17億5,414万9千円で、歳出予算全体の約51%を占めているが、人件費については退職者と新規採用職員の人件費の差及び消防部局で前倒し採用の終了により、前年度対比7,792万2千円の減、公債費で117万2千円の減となっている。また、扶助費で240万円の増はあるものの、人件費の減が要因となり義務的経費全体では7,669万4千円の減額となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計9億890万8千円は、前年度対比6,384万5千円減で約7%減となっているが、これは衛生費で松島地区清掃センターの監視制御システムリース終了などの物件費4,750万3千円の減、補助費等で本渡地区清掃センター地域振興交付金など1,324万円の減、維持補修費で314万8千円の減が要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、消防施設費で前年度に北消防署救助工作車を購入したことなどによる9,841万3千円の減があるものの、衛生費で新ごみ処理施設建設候補地の用地取得等に係る施設整備費1億2,425万4千円の増及び最終処分場費で新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事等3,604万円の増などが要因となり、前年度対比1億3,396万7千円の増となるが、歳出全体では前年度対比657万2千円の減額となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
義務的経費	人件費	1,721,676	1,799,598	△ 77,922
	扶助費	31,320	28,920	2,400
	公債費	1,153	2,325	△ 1,172
	小計	1,754,149	1,830,843	△ 76,694
その他の経費	物件費	735,000	782,503	△ 47,503
	補助費等	122,549	135,789	△ 13,240
	維持補修費	36,227	39,375	△ 3,148
	積立金	132	86	46
	予備費	15,000	15,000	0
	小計	908,908	972,753	△ 63,845
普通建設事業費	802,861	668,894	133,967	
合計	3,465,918	3,472,490	△ 6,572	

○議会・総務費関係では、広域サイン総合案内板改修業務委託料等物件費の増があったものの、人員配置変更に伴う派遣職員負担金など補助費等の減、退職者と新規採用職員の人件費の差による減、前年度に普通自動車を購入したことによる普通建設事業費の減が主な要因となり、全体で1,195万1千円の減額となっている。

(議会・総務費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	41,138	45,156	△ 4,018	退職者と新規採用職員の人件費の差による減
扶助費	120	120	0	前年度と同額
物件費	16,106	12,080	4,026	広域サイン総合案内板改修業務委託料等の増
補助費等	17,690	27,493	△ 9,803	派遣職員負担金の減
普通建設事業費	0	2,156	△ 2,156	前年度に普通自動車を購入したことによる減
合計	75,054	87,005	△ 11,951	

○民生費では、介護認定審査会開催回数減に伴う人件費等の減があったものの、介護認定審査会システム機器更新に伴う普通建設事業費の増が主な要因となり、全体で859万5千円の増額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	15,472	20,071	△ 4,599	審査会開催回数減に伴う委員報酬の減及び事務嘱託員減に伴う人件費の減
物件費	5,540	5,617	△ 77	介護認定審査会開催回数の減に伴う旅費等物件費の減
補助費等	19,597	19,934	△ 337	派遣職員負担金等の減
普通建設事業費	13,608	0	13,608	介護認定審査会システム機器更新経費の増
合計	54,217	45,622	8,595	

○衛生費では、人事異動等に伴う清掃総務費509万4千円の減、職員退職に伴う人件費や物件費の減に伴う本渡地区清掃センター費713万2千円の減、松島地区清掃センター費1,544万5千円の減、廃棄物再生処理施設費2,612万7千円の減があったものの、最終処分場費で整地工事費等3,399万4千円の増、新ごみ処理施設整備関連経費で用地取得費等1億1,625万2千円の増などが主な要因となり、全体で9,644万8千円の増額となっている。

(衛生費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
清掃総務費	37,196	42,290	△ 5,094
本渡地区清掃センター費	601,109	608,241	△ 7,132
松島地区清掃センター費	263,668	279,113	△ 15,445
最終処分場費	65,012	31,018	33,994
廃棄物再生処理施設費	69,618	95,745	△ 26,127
施設整備費	172,013	55,761	116,252
合計	1,208,616	1,112,168	96,448

(清掃総務費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	25,318	31,022	△ 5,704	人事異動に伴う人件費の減
物件費	2,972	3,016	△ 44	需用費、役務費等の減
補助費等	8,906	8,252	654	派遣職員負担金等の増
合計	37,196	42,290	△ 5,094	

(本渡地区清掃センター費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	22,992	28,078	△ 5,086	前年度に職員が退職したことに伴う人件費の減
物件費	354,691	370,093	△ 15,402	需用費(光熱水費)及び廃棄物処理委託料等の減
補助費等	14,425	21,843	△ 7,418	負担金補助及び交付金(地域振興交付金)の減
維持補修費	19,065	19,674	△ 609	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	189,936	168,553	21,383	施設補修工事の増
合計	601,109	608,241	△ 7,132	

(松島地区清掃センター費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	14,179	17,409	△ 3,230	前年度に職員が退職したことに伴う人件費の減
物件費	160,779	186,827	△ 26,048	監視制御システムリース終了による減
補助費等	4,316	4,162	154	負担金補助及び交付金(菊池市環境保全協力金)の増
維持補修費	7,757	8,901	△ 1,144	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	76,637	61,814	14,823	施設補修工事の増
合計	263,668	279,113	△ 15,445	

(最終処分場費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	216	216	0	前年度と同額
物件費	23,779	26,285	△ 2,506	需用費(光熱水費)及び埋立地水質検査業務委託料等の減
補助費等	529	312	217	新白洲干拓組合負担金の増
維持補修費	4,448	4,205	243	浸出水処理設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	36,040	0	36,040	最終処分場整地工事の増
合計	65,012	31,018	33,994	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	0	23,694	△ 23,694	人件費計上科目見直しによる人件費の減
物件費	38,199	42,328	△ 4,129	施設運転管理業務委託料等の減
補助費等	25,224	17,659	7,565	資源物売払交付金の増
維持補修費	4,807	4,685	122	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	1,388	7,379	△ 5,991	施設補修工事の減
合計	69,618	95,745	△ 26,127	

(施設整備費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	300	0	300	連絡協議会委員報酬の増
物件費	4,904	9,193	△ 4,289	測量設計業務委託料等の減
補助費等	18,736	22,749	△ 4,013	有明町須子・赤崎地区に対する地域振興交付金の減
普通建設事業費	148,073	23,819	124,254	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増
合計	172,013	55,761	116,252	

○消防費では、常備消防費で3,668万1千円の減となっているが、主な要因としては退職者と新規採用職員との人件費の差及び前倒し採用終了による減となっている。消防施設費においては、消防車両購入費等の減により前年度より9,841万3千円の減となっている。消防庁舎建設事業費においては、有明・西天草・河浦分署庁舎建設工事等を行うことにより1,927万2千円の増となっている。防災まちづくり費においては、災害弱者緊急通報システム機器を更新するため、1,192万円の増となっている。次に、天草空港消防業務受託事業費においては、嘱託員1名増員及び共済費の増が主な要因となり、対前年度536万4千円の増となっている。消防費全体では前年度に比べ9,853万8千円の減額となっている。

(消防費) (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
常備消防費	1,744,669	1,781,350	△ 36,681
消防施設費	79,647	178,060	△ 98,413
消防庁舎建設事業費	246,935	227,663	19,272
防災まちづくり費	13,342	1,422	11,920
天草空港消防業務受託事業費	27,153	21,789	5,364
合計	2,111,746	2,210,284	△ 98,538

(常備消防費) (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,576,565	1,613,792	△ 37,227	退職者と新規採用職員との人件費の差及び前倒し採用終了による減
物件費	123,939	123,780	159	役務費(通信運搬費)の増
扶助費	31,200	28,800	2,400	児童手当受給対象者の増
補助費等	12,815	13,068	△ 253	保険料及び公課費の減
維持補修費	150	1,910	△ 1,760	消防施設修繕費の減
合計	1,744,669	1,781,350	△ 36,681	

(消防施設費) (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
普通建設事業費	79,647	178,060	△ 98,413	消防車両購入費等の減
合計	79,647	178,060	△ 98,413	

(消防庁舎建設事業費) (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,323	525	798	使用料及び賃借料、備品購入費の増
補助費等	0	25	△ 25	報償費の減
普通建設事業費	245,612	227,113	18,499	有明・西天草・河浦分署庁舎建設工事等の増
合計	246,935	227,663	19,272	

(防災まちづくり費) (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,422	1,422	0	前年度と同額
普通建設事業費	11,920	0	11,920	緊急通報システム機器購入費の増
合計	13,342	1,422	11,920	

(天草空港消防業務受託事業費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	25,496	20,160	5,336	嘱託員増員に伴う報酬の増及び共済費(社会保険料)の増
物件費	1,346	1,337	9	嘱託員旅費(費用弁償)の増
補助費等	311	292	19	保険料の増
合計	27,153	21,789	5,364	

※本事業費は、全額県の委託金である。

○公債費については、起債の一部償還完了が要因となり、117万2千円の減額となっている。

(公債費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
衛生(最終)	1,153	2,325	△ 1,172	一部償還完了に伴う減
消防	0	0	0	
合計	1,153	2,325	△ 1,172	

《参考》地方債現在高の見込み(償還利子含む)

(単位:千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
普通債	3,477	1,153	0	1,153	0
(衛生)	3,477	1,153	0	1,153	0
(消防)	0	0	0	0	0
計	3,477	1,153	0	1,153	0

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、預入元金の増に伴う運用利子収入増を見込み、4万6千円の増額となっている。

(基金管理費)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	132	86	46	預入元金の増に伴う利子収入見込の増
合計	132	86	46	

《参考》基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	271,697	459,452	120	0	459,572
職員退職手当基金	22,057	0	0	0	0
消防施設整備基金	11,265	11,270	7	0	11,277
消防賞じゅつ金基金	17,814	17,819	5	0	17,824
計	322,833	488,541	132	0	488,673

平成30年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※平成30年度当初予算案:3,465,918千円－平成29年度当初予算:3,472,490千円＝△6,572千円

単位:千円

項 目	平成30年度 ①	平成29年度 ②	差引(①－②)		
			増	減	主な増減理由等
【歳入】					
① 循環型社会形成推進交付金	11,619	0	11,619		新ごみ処理施設整備に係る交付金の増
② 緊急消防援助隊設備整備費補助金	0	37,532		△ 37,532	前年度配備の北消防署救助工作車整備に係る補助金の減
③ 消防施設整備基金繰入金	11,000	0	11,000		中央消防署配備の高規格救急自動車整備に係る繰入金の増
④ 職員退職手当基金繰入金	0	22,063		△ 22,063	前年度に常備消防費の退職手当特別負担金へ全額充当したことによる繰入金の減
歳入合計	22,619	59,595	22,619	△ 59,595	差引合計:△ 36,976
【歳出】					
⑤ 介護認定審査会システム機器購入費	9,882	0	9,882		介護認定審査会システム機器購入費の増
⑥ 清掃センター廃棄物処理委託料	114,508	127,354		△ 12,846	焼却灰・不燃残渣等廃棄物処理量の減
⑦ 松島清掃センター監視制御システムリース料	0	30,514		△ 30,514	リース終了による減
⑧ 清掃センター等維持補修工事	266,573	237,746	28,827		施設維持補修工事の増
⑨ 新白洲一般廃棄物最終処分場整地事業	38,200	0	38,200		最終処分場整地事業の増
⑩ 新ごみ処理施設整備	172,013	55,761	116,252		新ごみ処理施設整備関連経費の増
⑪ 常備消防費:給料	706,222	717,713		△ 11,491	退職者と新規採用職員の人件費の差及び前倒し採用終了による減
⑫ 常備消防費:職員手当等	654,524	674,721		△ 20,197	退職者と新規採用職員の人件費の差及び前倒し採用終了による減
⑬ 消防施設費車両等備品購入費	79,647	163,094		△ 83,447	前年度に北消防署救助工作車、御所浦分署救急車を購入したことによる減
⑭ 消防施設費救急用備品購入費	0	14,966		△ 14,966	前年度に半自動体外式除細動器等救急用備品購入したことによる減
⑮ 消防庁舎建設事業費	246,935	227,663	19,272		有明・西天草・河浦分署庁舎建設工事等の増
⑯ 防災まちづくり費:備品購入費	11,920	200	11,720		緊急通報システム機器購入費の増
歳出合計	2,300,424	2,249,732	224,153	△ 173,461	差引合計:50,692

平成30年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	30年度 当初予算案 A	29年度 当初予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増 減 率 %	
1 分担金及び負担金	1 負担金	3,306,015	3,286,297	19,718	0.6	新ごみ処理施設整備事業費の増、最終処分場整地工事費の増、消防庁舎建設事業費の増などが主な要因
2 使用料及び手数料	1 使用料	65,242	67,171	△ 1,929	△ 2.9	清掃センター使用料の減
	2 手数料	669	669	0	0.0	
3 国庫支出金	1 国庫補助金	11,619	37,532	△ 25,913	△ 69.0	循環型社会形成推進交付金の増及び緊急消防援助隊設備整備補助金の減
4 県支出金	1 委託金	27,587	22,099	5,488	24.8	消防費委託金の増
5 財産収入	1 財産運用収入	131	85	46	54.1	基金運用利子収入見込額の増
	2 財産売払収入	1	1	0	0.0	物品売払収入
6 寄附金	1 寄附金	1	1	0	0.0	救急お礼等寄附金
7 繰入金	1 基金繰入金	11,000	22,063	△ 11,063	△ 50.1	職員退職手当基金繰入金の減及び消防施設整備基金繰入金の増
8 繰越金	1 繰越金	3,102	3,069	33	1.1	前年度繰越金の増
9 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	80	80	0	0.0	歳計現金預金利子
	3 雑入	40,470	33,422	7,048	21.1	資源物売却収入見込額の増
歳入合計		3,465,918	3,472,490	△ 6,572	△ 0.2	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	30年度 当初予算案 A	29年度 当初予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増 減 率 %	
1 議会費	1 議会費	1,800	8,264	△ 6,464	△ 78.2	人員配置変更に伴う人件費及び補助費等の減
2 総務費	1 総務管理費	72,961	72,855	106	0.1	広域サイン総合案内板改修に伴う物件費の増
	2 選挙費	38	38	0	0.0	
	3 監査委員費	255	5,848	△ 5,593	△ 95.6	人件費計上費目変更による減
3 民生費	1 社会福祉費	54,217	45,622	8,595	18.8	介護認定審査会システム機器更新関連経費の増
4 衛生費	1 清掃費	1,208,616	1,112,168	96,448	8.7	新ごみ処理施設関連事業費の増及び最終処分場整地工事の増が主な要因
5 消防費	1 消防費	2,111,746	2,210,284	△ 98,538	△ 4.5	消防車両購入等消防施設費の減及び退職者と新規採用職員の人件費の差及び前倒し採用終了による減が主な要因
6 公債費	1 公債費	1,153	2,325	△ 1,172	△ 50.4	起債の一部償還完了に伴う減
7 諸支出金	1 基金費	132	86	46	53.5	預入元金の増に伴う利子収入見込の増
8 予備費	1 予備費	15,000	15,000	0	0.0	
歳出合計		3,465,918	3,472,490	△ 6,572	△ 0.2	

平成30年度 天草広域連合市町負担金(実質負担額)比較表

(総括表)

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	2,226,364	1,855	2,228,219	2,208,134	1,923	2,210,057	18,230	18,162
上天草市	834,474	918	835,392	840,679	782	841,461	△ 6,205	△ 6,069
苓北町	245,177	329	245,506	237,484	364	237,848	7,693	7,658
計	3,306,015	3,102	3,309,117	3,286,297	3,069	3,289,366	19,718	19,751

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	41,475	1,081	42,556	41,392	0	41,392	83	1,164
上天草市	16,879	438	17,317	17,284	0	17,284	△ 405	33
苓北町	8,080	203	8,283	8,716	0	8,716	△ 636	△ 433
計	66,434	1,722	68,156	67,392	0	67,392	△ 958	764

負担金増減の理由 議会・総務費負担金減の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、天草市のみ増となった理由としては、これまで共通経費(均等割50、人口割50)にも計上していた兼務相当分の人件費を、主たる事務を行う一般・会計管理費(均等割20、人口割40、財政割40)に集約したことから、負担率が変わったこと増となっている。なお、事務局人件費の集約、計上については、平成30年度以降統一する方針とする。
※繰越金は広域サイン改修事業費に充当。

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	33,673	0	33,673	28,626	0	28,626	5,047	5,047
上天草市	14,674	0	14,674	12,275	0	12,275	2,399	2,399
苓北町	5,870	0	5,870	4,720	0	4,720	1,150	1,150
計	54,217	0	54,217	45,621	0	45,621	8,596	8,596

負担金増の理由 民生費負担金増の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、介護認定審査会システム機器の更新により、全体で前年度対比859万6千円の増額となっている。

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	727,866	0	727,866	670,644	1,923	672,567	57,222	55,299
上天草市	306,288	0	306,288	304,150	782	304,932	2,138	1,356
苓北町	90,707	0	90,707	81,187	364	81,551	9,520	9,156
計	1,124,861	0	1,124,861	1,055,981	3,069	1,059,050	68,880	65,811

負担金増の理由 衛生費負担金の増の理由としては、資料1の4~5ページに記載のとおりであるが、新ごみ処理施設整備事業で建設候補地の用地取得を行う予定となったこと及び最終処分場整地事業の増が主な要因となり、全体で前年度対比6,888万円の増となっている。

(消防費負担金)

(単位:千円)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	1,423,350	774	1,424,124	1,467,472	0	1,467,472	△ 44,122	△ 43,348
上天草市	496,633	480	497,113	506,970	0	506,970	△ 10,337	△ 9,857
苓北町	140,520	126	140,646	142,861	0	142,861	△ 2,341	△ 2,215
計	2,060,503	1,380	2,061,883	2,117,303	0	2,117,303	△ 56,800	△ 55,420

負担金増の理由 消防費負担金減の理由としては、資料1の6ページに記載のとおりであるが、消防庁舎建設事業費で有明・西天草・河浦分署庁舎建設費等の増、防災まちづくり費で災害弱者緊急通報システム機器更新に伴う増があったものの、消防施設費で消防車両購入等備品購入費の減、常備消防費では退職者と新規採用職員の人件費の差及び前倒し採用終了による減が主な要因となり、全体で前年度対比5,680万円の減額となっている。
※繰越金は防災まちづくり費に充当。

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	30年度	29年度	増減額	増減率%	明細	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,306,015	3,286,297	19,718	0.6	議会・総務	66,434	67,392	△ 958	歳出予算では、物件費で広域サイン総合案内板改修業務委託料等402万6千円の増があったものの、補助費等で派遣職員負担金等980万3千円の減、退職者と新規採用職員の人件費の差による401万8千円の減、前年度に普通自動車を購入したことによる普通建設事業費215万6千円の減が要因となり、議会・総務費全体では1,195万1千円の減額となった。負担金では、人件費の一部を清掃総務費に振り分けることから95万8千円の減額となった。
					介護関係	54,217	45,621	8,596	歳出予算では、人件費で介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬の減及び事務嘱託員減に伴う報酬等459万9千円の減、補助費等で派遣職員負担金等33万7千円の減、物件費で旅費等7万7千円の減があったものの、普通建設事業費で介護認定審査会システム機器更新による1,360万8千円の増があったことから、民生費全体では859万5千円の増額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により859万6千円の増額となった。
					清掃関係	1,124,861	1,055,981	68,880	歳出予算では、物件費で松島清掃センター監視制御システムリース終了や廃棄物処理量の減に伴う5,241万8千円の減、人件費で前年度に職員が退職したこと等による3,741万4千円の減、補助費等で地域振興交付金等284万1千円の減、維持補修費で清掃センター等の施設補修経費138万8千円の減、公債費で一部償還完了により117万2千円の減があったものの、普通建設事業費で新ごみ処理施設関連経費及び最終処分場整地事業等で1億9,050万9千円の増が要因となり、公債費償還、予備費も含めた衛生費全体では9,527万6千円の増額となった。また、充当財源が1億365万7千円あったものの、歳出予算と同様の理由により負担金は6,888万円の増額となった。
					消防関係	2,060,503	2,117,303	△ 56,800	歳出予算では、有明・西天草・河浦分署庁舎建設等による消防庁舎建設事業費1,927万2千円の増、災害弱者緊急通報システム機器更新に伴う防災まちづくり費1,192万円の増、嘱託員増員及び共済費の増に伴う天草空港消防業務受託事業費536万4千円の増があったものの、前年度に北消防署救助工作車を購入したこと等による消防施設費9,841万3千円の減、常備消防費では退職者と新規採用職員との人件費の差及び前倒し採用終了等による3,668万1千円の減などが要因となり、予備費も含めた消防費全体では9,853万8千円の減額となった。また、負担金では、歳出予算と同様の理由により5,680万円の減額となった。
					計	3,306,015	3,286,297	19,718	
使用料	65,242	67,171	△ 1,929	△ 2.9	総務使用料	55	52	3	自動販売機設置使用料の増。
					清掃使用料	65,187	67,119	△ 1,932	衛生使用料については、本渡地区清掃センターで252万円の使用料減額を見込んだ。
					計	65,242	67,171	△ 1,929	
手数料	669	669	0	0.0	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	668	668	0	消防手数料については、前年度同額を計上した。
					計	669	669	0	
国庫支出金	11,619	37,532	△ 25,913	△ 69.0	循環型社会形成推進交付金	11,619	0	11,619	循環型社会形成推進交付金の増。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	0	37,532	△ 37,532	緊急消防援助隊設備整備費補助金の減。
					計	11,619	37,532	△ 25,913	
県支出金	27,587	22,099	5,488	24.8	消防費委託金	27,587	22,099	5,488	天草空港消防嘱託員増員及び共済費の増に伴う消防費委託金の増。
財産収入	132	86	46	53.5	総務関係	120	77	43	財政調整基金の預入元金の増に伴う利子収入増を見込み増額計上した。
					消防関係	12	9	3	消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金の預入元金の増に伴う利子収入増を見込み増額計上した。
					計	132	86	46	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	30年度	29年度	増減額	増減率%	明細	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減額の主な説明
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	寄附金については、前年度同額を計上した。
繰入金	11,000	22,063	△ 11,063	△ 50.1	消防費	11,000	22,063	△ 11,063	職員退職手当基金繰入金の減及び消防施設整備基金繰入金の増。
繰越金	3,102	3,069	33	1.1	総務費	1,722	0	1,722	広域サイン改良事業に係る前年度からの繰越見込額を計上した。
					民生費	0	0	0	
					衛生費	0	3,069	△ 3,069	施設整備費に係る前年度からの繰越見込額の減。
					消防費	1,380	0	1,380	防災まちづくり費に係る前年度からの繰越見込額を計上した。
					計	3,102	3,069	33	
諸収入	40,551	33,503	7,048	21.0	延滞金	1	1	0	延滞金については、前年度同額を計上した。
					預金利子	80	80	0	預金利子については、前年度同額を計上した。
					雑入	40,470	33,422	7,048	資源物売却単価の上昇による増。
					計	40,551	33,503	7,048	
合計	3,465,918	3,472,490	△ 6,572	△ 0.2	明細計	3,465,918	3,472,490	△ 6,572	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	30年度	29年度	増減額	増減率%	明細	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減額の主な説明				
人件費	1,721,676	1,799,598	△ 77,922	△ 4.3	議会費	540	2,702	△ 2,162	人件費の計上科目見直しによる減。				
					総務費	40,598	42,454	△ 1,856	前年度に職員が退職したことによる人件費の減。				
					民生費	15,472	20,071	△ 4,599	介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬の減及び事務嘱託員減に伴う人件費の減。				
					衛生費	63,005	100,419	△ 37,414	前年度に職員が退職したことによる人件費の減。				
					消防費	1,602,061	1,633,952	△ 31,891	退職者と新規採用職員との人件費の差及び前倒し採用終了による減。				
					計	1,721,676	1,799,598	△ 77,922	衛生費・総務費において前年度に職員が退職したことによる人件費の減、消防費で退職者と新規採用職員の人件費の差及び前倒し採用終了に伴う人件費の減、民生費において介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬及び事務嘱託員減による人件費の減、議会費で人件費の計上科目見直しによる減が要因となり、全体として7,792万2千円の減額となっている。				
扶助費	31,320	28,920	2,400	8.3	総務費	120	120	0	前年度と同額。				
					消防費	31,200	28,800	2,400	児童手当支給対象者の増。				
					計	31,320	28,920	2,400					
物件費	735,000	782,503	△ 47,503	△ 6.1	議会費	1,260	1,137	123	防災服整備に伴う需用費等の増。				
					総務費	14,846	10,943	3,903	一般管理費：広域サイン総合案内板改修業務委託料等の増。				
					民生費	5,540	5,617	△ 77	介護保険認定審査事業費：介護認定審査会開催回数減に伴う旅費等の減。				
					衛生費	585,324	637,742	△ 52,418	清掃総務費：需用費、役務費等で4万4千円の減。 本渡地区清掃センター費：需用費（光熱水費）、廃棄物処理委託料等で1,540万2千円の減。 松島地区清掃センター費：監視制御システムリース終了等で2,604万8千円の減。 最終処分場費：需用費（光熱水費）、埋立地水質検査業務委託料等で250万6千円の減。 廃棄物再生処理施設費：施設運転管理業務委託料等で412万9千円の減。 施設整備費：測量設計委託料等で428万9千円の減。				
					消防費	128,030	127,064	966	常備消防費：役務費（通信運搬費）等で159千円の増。 消防庁舎建設事業費：使用料及び賃借料、備品購入費等798千円の増。 天草空港消防業務受託事業費：嘱託員旅費（費用弁償）9千円の増。				
					計	735,000	782,503	△ 47,503					
					総務費では広域サイン総合案内板改修業務委託料等で390万3千円の増、消防費では常備消防費で役務費等の増、消防庁舎建設事業費で備品購入費等の増、天草空港消防業務受託事業費で旅費等の増により全体で96万6千円の増、議会費では需用費等で12万3千円の増があったものの、衛生費では監視制御システムリース終了や廃棄物処理委託料等の減により全体で5,241万8千円の減、民生費で旅費等で7万7千円の減が主な要因となり、全体として4,750万3千円の減額となっている。								
					衛生費	36,077	37,465	△ 1,388	本渡・松島地区清掃センターの施設機器の修繕費の減。				
					消防費	150	1,910	△ 1,760	消防施設修繕費の減。				
					計	36,227	39,375	△ 3,148					
					維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体としては314万8千円の減額となっている。								
補助費等	122,549	135,789	△ 13,240	△ 9.8	議会費	0	4,425	△ 4,425	人員配置変更に伴う派遣職員負担金の減。				
					総務費	17,690	23,068	△ 5,378	派遣職員負担金等537万8千円の減。				
					民生費	19,597	19,934	△ 337	派遣職員負担金等33万7千円の減。				
					衛生費	72,136	74,977	△ 2,841	清掃総務費：派遣職員負担金等65万4千円の増。 本渡地区清掃センター費：施設稼働延長に伴う地域振興交付金等741万8千円の減。 松島地区清掃センター費：菊池市環境保全協力金等15万4千円の増。 最終処分場費：新白洲干拓組合負担金21万7千円の増。 廃棄物再生処理施設費：資源物売払交付金等756万5千円の増。 施設整備費：有明町須子・赤崎地区への地域振興交付金等401万3千円の減。				
					消防費	13,126	13,385	△ 259	常備消防費：保険料、公課費等25万3千円の減。消防庁舎建設事業費：報償費2万5千円の減。 天草空港消防業務受託事業費：保険料1万9千円の増。				
					計	122,549	135,789	△ 13,240					
議会費・総務費・民生費では派遣職員負担金等で、それぞれ442万5千円の減、537万8千円の減、33万7千円の減となり、衛生費では資源物売払交付金や派遣職員負担金で増があったものの、本渡地区地区清掃センター費の地域振興交付金等の減が主な要因となり284万1千円の減、消防費では保険料、公課費等で25万9千円の減、全体として1,324万円の減額となっている。													

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	30年度	29年度	増減額	増減率%	明細	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減額の主な説明																								
普通建設 事業費	802,861	668,894	133,967	20.0	総務費	0	2,156	△ 2,156	一般管理費 △ 2,156 前年度に普通自動車を購入したことによる減。																								
					民生費	13,608	0	13,608	介護保険認定審査事業費 13,608 介護認定審査会システム機器更新に伴う関連経費の増。																								
					衛生費	452,074	261,565	190,509	本渡地区費	21,383			施設維持補修工事の増。																				
									松島地区費	14,823			施設維持補修工事の増。																				
									最終処分場費	36,040			最終処分場整地工事の増。																				
									廃棄物再生処理施設費	△ 5,991			施設維持補修工事の減。																				
					施設整備費	124,254			新ごみ処理施設整備事業関連経費の増。																								
					消防費	337,179	405,173	△ 67,994	消防施設費	△ 98,413			前年度に北消防署救助工作車等消防車両を購入したことによる減。																				
									消防庁舎建設事業費	18,499			有明・西天草・河浦分署建設工事等の増。																				
									防災まちづくり費	11,920			緊急通報システム機器購入費の増。																				
計	802,861	668,894	133,967																														
(財源措置) 衛生費施設整備費では新ごみ処理施設整備事業で循環型社会形成推進交付金1,161万9千円を活用し、消防庁舎建設事業費については、各市町において緊急防災・減災事業債で対応してもらったこととし、一般財源として計上した。																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県補助</td> <td>11,619</td> <td>37,532</td> <td>△ 25,913</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>791,242</td> <td>631,362</td> <td>159,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,861</td> <td>668,894</td> <td>133,967</td> </tr> </tbody> </table>					30年度	29年度	比較	国県補助	11,619	37,532	△ 25,913	起債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	791,242	631,362	159,880	計	802,861	668,894	133,967
	30年度	29年度	比較																														
国県補助	11,619	37,532	△ 25,913																														
起債	0	0	0																														
その他	0	0	0																														
一般財源	791,242	631,362	159,880																														
計	802,861	668,894	133,967																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【消防庁舎建設事業に係る市町起債額試算】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>対応起債例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草市</td> <td>169,500</td> <td>118,650</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>上天草市</td> <td>59,500</td> <td>41,650</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>苓北町</td> <td>16,400</td> <td>11,480</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245,400</td> <td>171,780</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※交付税措置：緊急防災・減災事業債 70%				【消防庁舎建設事業に係る市町起債額試算】					起債申請額	交付税措置	対応起債例	天草市	169,500	118,650	緊急防災・減災事業債	上天草市	59,500	41,650	緊急防災・減災事業債	苓北町	16,400	11,480	緊急防災・減災事業債	計	245,400	171,780	
【消防庁舎建設事業に係る市町起債額試算】																																	
	起債申請額	交付税措置	対応起債例																														
天草市	169,500	118,650	緊急防災・減災事業債																														
上天草市	59,500	41,650	緊急防災・減災事業債																														
苓北町	16,400	11,480	緊急防災・減災事業債																														
計	245,400	171,780																															
公債費	1,153	2,325	△ 1,172	△ 50.4	衛生関係	1,153	2,325	△ 1,172	起債の一部償還完了に伴う減。																								
積立金	132	86	46	53.5	諸支出金	132	86	46	積立金利子収入見込額の増。																								
予備費	15,000	15,000	0	0.0	総務関係	2,000	2,000	0	左記額をそれぞれ計上。																								
					衛生関係	10,000	10,000	0																									
					消防関係	3,000	3,000	0																									
					計	15,000	15,000	0																									
合計	3,465,918	3,472,490	△ 6,572	△ 0.2	明細計	3,465,918	3,472,490	△ 6,572																									